

**NIPPON KOEI**

*Challenging mind, Changing dynamics*

2010 vol.48

# KOEI QUARTERLY

季刊誌 こうえい 夏

第65期事業報告書

2009年4月1日から2010年3月31日まで



---

株主の皆様へ .....	1
第 65 期営業の概況について .....	2
お知らせ .....	5
・ 特別口座に管理されている株式の事務手続きについて	
こうえいアプローチ .....	6
・ 官と民が連携し、工夫をこらしたサービスを実現 ～ PFI を用いた行政サービス実施支援への取り組み ～	
ニュースギャラリー .....	9
・ ベトナム国カントー橋プロジェクトが完成	
・ インド「産業大動脈構想」の中核を担う貨物専用鉄道整備事業に 係わるコンサルティング業務を受注	
・ 廣瀬社長が中南米を歴訪	
・ 世界を舞台にした仕事を目指す若者にエール！ 国際協力 JOB セミナーで講演	
・ 生物多様性 EXPO2010 に出展し、インドネシアのサンゴ移植・再生事業等を紹介	
・ コーポレートブランドがより鮮明に！ 当社のホームページをリニューアル	
第 65 期決算内容について .....	12
会社の概要 .....	20
株主メモ .....	21



<表紙の解説>

ひまわりといえば「身近な夏の花のひとつ」程度の印象しかお持ちでない方も多いのでは。意外にもその歴史は古く、紀元前にまでさかのぼります。原産地の北アメリカ大陸から、スペイン、フランス、ロシア…と旅し、日本へ渡ってきたのは 17 世紀。食用、飼料、そして観賞用に、世紀と国を経て長く愛され続けてきました。日本工場グループもまた、時代と国境をこえて、未来に向けた持続的な国づくり、環境づくりに貢献していきます。

(写真撮影場所：北海道 美瑛町 四季彩の丘)

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格段のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第65期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、輸出が好調に推移したものの、生産、個人消費、企業収益ともに回復力は鈍く、雇用情勢も依然として改善が見られない状況が続きました。このため、景気は自律的な回復には至らず依然として厳しい状況で推移しました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、公共事業を含む補正予算が執行されたものの、総選挙後の新政権において公共事業の大幅な見直しが行われ、また、わが国 ODA（政府開発援助）予算（一般会計）の縮減傾向が続き、民間企業の設備投資も弱含みで推移し、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、集中・統合路線を継続・強化し、グループ全体としての事業運営の最適化に努めてまいりました。また、有望事業領域への経営資源配分および新事業領域への取り組みを強化し、技術力の高度化、生産性の向上を図るとともに、リスク管理を一層徹底し、事業環境の変化に対応する企業体質の強化にも努めてまいりました。

その結果、当期の業績は概ね順調に推移し、連結受注高は、当社子会社である中南米工営株式会社が連結対象となったこともあり、前期比5.6%増の69,682百万円となりました。売上高につきましては、前期受注した大型案件の売上計上が寄与し海外建設コンサルタント事業が増加し、前期を若干上回る65,095百万円となりました。

収益面につきましては、コスト削減と為替差益の発生により、経常利益は前期を大きく上回る前期比122.1%増の3,644百万円となりました。当期純利益についても、前期比574.0%増の2,025百万円を計上することができました。

また、当期の配当金につきましては、従来どおり7円50銭とさせていただきます。

なお、営業の概況と今後の課題さらに決算内容につきましては、次頁以降でご説明申し上げます。株主の皆様におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

廣瀬典昭

## 建設コンサルタント事業

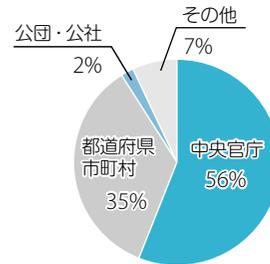
### 国内建設コンサルタント事業

防災通信ネットワークシステムの設計など公共事業の IT（情報技術）化業務や、河川計画、土壌環境調査および道路橋梁の設計に係る業務が増加したため、受注高は前期比 5.9% 増の 36,650 百万円となりましたが、売上高はほぼ前期並みの 35,931 百万円となりました。

■ 受注高の推移（連結）



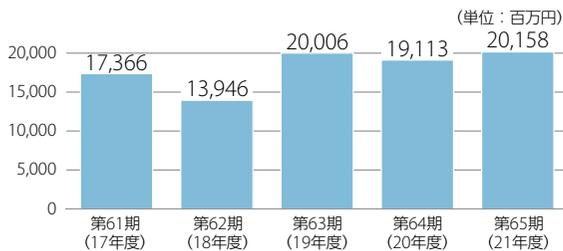
■ 顧客別受注高の割合（単独）



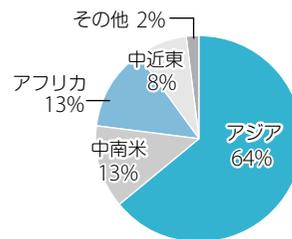
### 海外建設コンサルタント事業

JICA（国際協力機構）発注の調査業務などが増加するとともに、中南米工営株式会社が当期より連結対象に加わったため、受注高は前期比 5.5% 増の 20,158 百万円となり、売上高は前期受注したイラクやベトナムの大型案件の売上計上が寄与したため、前期比 14.5% 増の 16,722 百万円となりました。

■ 受注高の推移（連結）

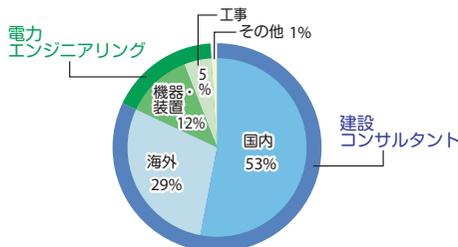


■ 顧客別受注高の割合（単独）

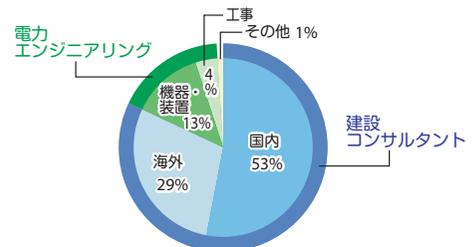


### 事業別受注高の割合（連結）

■ 第 65 期（21 年度）



■ 第 64 期（20 年度）

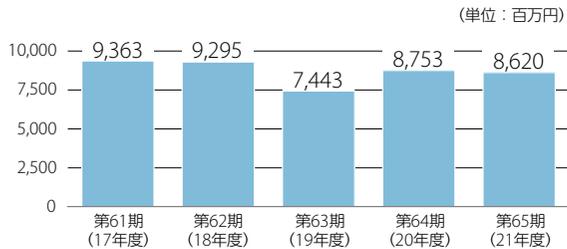


## 電力エンジニアリング事業

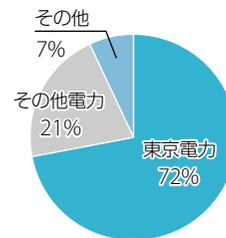
### 電力機器・装置事業

水力発電プラントを中心とする水車発電機器およびコンピュータ関連制御システムの受注が増加したものの、変電関連機器の受注が減少したため、受注高はほぼ前期並みの8,620百万円となり、売上高は前期比3.0%減の7,854百万円となりました。

■ 受注高の推移(連結)



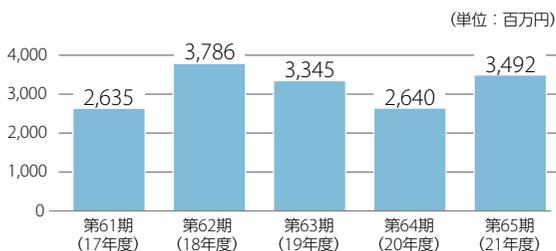
■ 顧客別受注高の割合(単独)



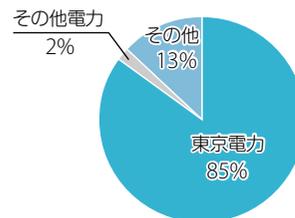
### 電力等工事業

電力会社の流通設備投資等が増加したため、変電所の増設・改修に伴う変電工事などが増加し、受注高は前期比32.3%増の3,492百万円となりましたが、売上高は翌期売上計上の案件が増加したため、前期比15.5%減の2,540百万円となりました。

■ 受注高の推移(連結)



■ 顧客別受注高の割合(単独)



## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、前期並みの1,256百万円となりました。

## その他の事業

ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業の受注高は、通信会社向けシステム開発業務の受注が低迷し、前期比14.8%減の759百万円となり、売上高も同様に前期比8.2%減の789百万円となりました。

## 対処すべき課題

当社グループの事業の柱は技術であり、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」を経営理念としております。当社グループは、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、“Challenging mind, Changing dynamics” のスローガンのもとに、「社員が誇りを持ち、社会・顧客から高い評価を受ける会社」を目指してまいります。

当社グループは、平成 20 年度から平成 22 年度を対象期間とした中期経営計画を推進中です。同計画期間における数値目標は以下のとおりです。

(単位：億円)

	期間計画（目標値）		
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
受 注 高	665	700	725
売 上	690	720	750
営 業 利 益	28	32	38
経 常 利 益	29	33	39
純 利 益	16	18	22

当社グループを取り巻く事業環境は、公共事業予算の大幅な削減が見込まれ、企業間の技術競争・価格競争が激化するものと予想されますが、ODA における円借款事業予算の増加や電力会社の業績回復による流通設備投資等の増大が見込まれます。このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画に基づいた以下の重点施策を鋭意断行し、総力をあげて業績の向上に努めてまいります。

### 中期経営計画における重点課題

#### ① 有望事業領域への経営資源の重点配分および新事業領域・ビジネスモデルへの取り組み

市場のニーズに対応し、環境・エネルギー（鉄道を含む）関連分野など有望事業に経営資源を重点配分するとともに、民間投資案件や設計・調達・建設の一括請負事業など、当社の技術を活かすことのできる新たな事業機会に積極的に取り組みます。

#### ② 高度な技術を有する専門家集団の形成

優秀な技術者を確保・育成しつつ、高度な技術力が求められる付加価値の高い業務に積極的に挑戦することで、当社グループの技術力をさらに向上させます。

#### ③ 生産性の向上

事業部門毎に業務の生産性向上に取り組むとともに、グループ内で知識やノウハウを共有し、グループ全体の生産性の向上を推進します。

#### ④ 労働福祉条件の改善

当社グループの生命線である優秀な人材を確保し、労働意欲の向上を図るため、報酬水準、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）、健康管理体制の充実により業務の質にふさわしい労働福祉条件を整備してまいります。

当社グループは、事業部門間の連携強化および技術交流の活発化により、全社をあげて国際競争力を強化し積極的に海外展開を進めるとともに、新規事業・新規分野の開拓に努めてまいります。さらに、内部統制システムを的確に運用し、リスク管理、安全管理、品質管理を徹底していくとともに、企業経営の基盤であるコンプライアンスへの取り組みを一層強化し、顧客と社会から信頼されるリーディングカンパニーとしての地位を確保してまいります。

なお、平成 22 年 4 月に連結子会社である日本工営パワー・システムズ株式会社を吸収合併し、集中・統合化を進めましたが、今後ともグループ経営の一層の効率化を図ってまいります。

以上の諸施策を通じて、業績の向上に努め、中期経営計画の達成を目指す所存です。

なお、ベトナム国の「カントー橋建設事業」につきましては、平成 19 年 9 月に工事中の橋梁の一部が崩落する事故が発生しましたが、平成 20 年 8 月に工事が再開され、本年 4 月工事が完了し、開通式が挙行されております。

### 特別口座に管理されている株式の事務手続きについて

当社を含む上場会社の株式は、平成 21 年 1 月 5 日より電子化され、当社株券についても既に無効となっております。証券会社等の口座で管理されていない株式<sup>\*1</sup>については、当社がみずほ信託銀行に「特別口座」を開設し管理しております。

この特別口座で管理されている株式は、現状のままでは市場で売却することができません。売却するためには、事前にお取引のある証券会社等の口座に株式の振替手続を行う必要があります。<sup>\*2</sup>

特別口座で株式を管理させていただいている株主の皆様に対しましては、「特別口座にて管理されている株式の事務手続きについて」（うすい水色の紙）のご案内を同封しております。

振替手続をご希望される株主様は、同封のご案内をお読みいただき、「口座振替申請書」に必要事項をご記入・押印のうえ、みずほ信託銀行へご郵送ください。

なお、振替手続にあたり当社が手数料をご請求することはありません。また、郵送料は平成 22 年 9 月 30 日まで当社が負担いたします。

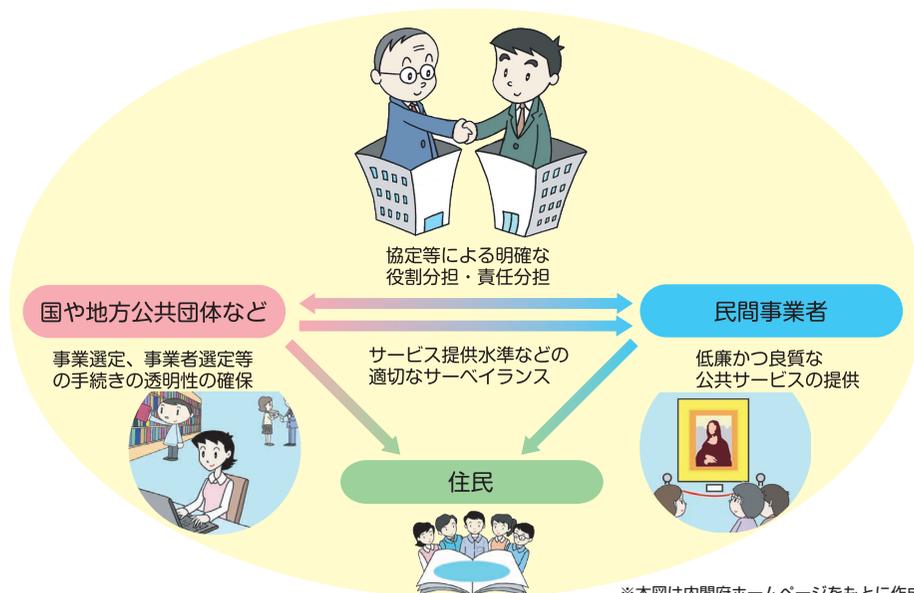
※ 1 株券電子化までに、「証券保管振替機構（ほふり）」への預託手続を行っていない株式が該当します。

※ 2 単元未満株式については、振替手続をしなくても従来通り買取請求が可能です。

# 官と民が連携し、 工夫をこらしたサービスを実現

PFI を用いた行政サービス  
実施支援への取り組み

社会の成熟化が進むわが国では、地域事情に応じたよりきめ細かい質の高い行政サービスが求められますが、サービスを提供する行政側は厳しい財政事情を抱えています。こうした状況を受け、PFI と呼ばれる行政と民間企業が連携し効率的・効果的なサービスを実現する手法が改めて注目されています。



PFIは「Private Finance Initiative」の略です。公共施設の建設・運営・維持管理等に、民間企業の資金や経営能力、技術的能力を取り入れて、国や地方公共団体等が直接行うよりも高品質・低コストなサービスの提供を目指すものです。

PFIは、もともとは英国で行財政改革の一環として考案されました。日本では1999年にPFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）が施行され、これまでに公園や下水道、駐車場、官公庁庁舎等を対象とした400を超える事業に適用されています。

先ごろ政府が示したわが国の新成長戦略

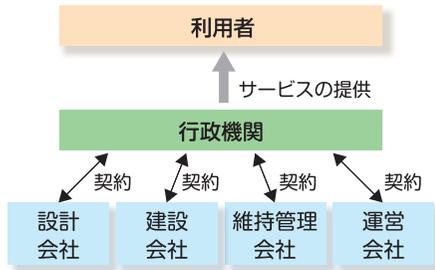
には、インフラの新設に加え喫緊の課題である老朽化対策にもPFIの積極的な活用を図ることが盛り込まれており、今後PFIがより大きな役割を果たすことが期待されています。

当社グループは、コンサルタントとして計画事業へのPFI導入に関するアドバイス、運営モニタリング支援等のサービスを提供しています。

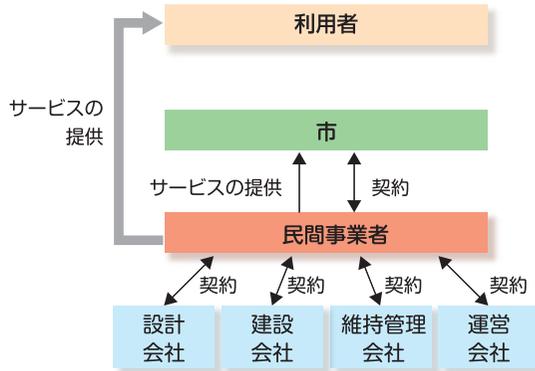
日本ではPFIが導入されてからまだ10年ほどしかたっておらず、お客様にとってPFI事業は初めてというケースが多くあります。当社グループには、全国で教育施設

■ 従来方式とPFIにおける「契約の関係」と「サービス提供の流れ」のイメージ

従来方式



PFI



や消防施設、公園等様々な施設のPFI事業を手がけた経験・ノウハウが蓄積されています。これらを生かしてお客様の抱える問題を解消し、初めての事業であっても大きな負担や不安を和らげながら事業を成功に導いていきます。

現在、当社グループ会社の玉野総合コンサルタントが「豊田市交通安全学習センター」に係わるPFI事業で、新しい試みにチャレンジしています。

この施設は豊田市にとって初のPFI事業です。また、教育関係施設の運営事業を全て民間事業者が実施する全国で初めてのケースとなり、好例となることが期待されています。

玉野総合コンサルタントはPFI事業に係わるアドバイザーとして、施設計画や事業手法の検討等を行いました。全国の類似施設の分析結果をもとに、利用者が施設に飽きて教育機能が陳腐化することを防ぐためのリニューアル計画やスタッフ教育の充実等を提案し、豊田市と協議を重ねてきました。

同施設は平成22年4月1日にオープンし、多くの来訪者で賑わいを見せています。玉野総合コンサルタントでは、この豊田市の取り組みを成功させるべく、

引き続き運営事業のモニタリングを支援していきます。

■ 豊田市交通安全学習センター



[運営コンセプト]

与えられる教育から、自発的な学習へと促し、思いやり、譲り合いのやさしさで、人と車のおりあい（調和）の心・技・体を学ぶ。

今回ご紹介したPFIや、官民連携の枠組みをさらに広げたPPP\*によるインフラ整備は、旺盛な需要が見込まれる海外への展開もわが国の成長戦略のひとつとしても位置づけられています。本誌前号（こうえい春号）でご案内のとおり、当社グループはこの取り組みを重要な事業領域のひとつとして、今後も積極的な展開を図ってまいります。

※ PPP：Public Private Partnership

前ページ「KOEI APPROACH」でご紹介しました玉野総合コンサルタントは、まちづくりに係わるコンサルティングを中心とした事業を行っている、日本工営 100%出資のグループ会社です。

1951年の創業以来、半世紀以上にわたって社会資本整備に関する技術サービスを提供し、地域の発展に寄与してきました。これまでに、道路・橋梁・河川・港湾・上下水道整備などのコンサルティングとともに、土地区画整理事業を主とした都市開発事業のトータルコンサルティングを全国で560地区ほど手がけています。

## TSC TOPICS

## 国土交通大臣賞を受賞

1

～新規性と実現性を盛り込んだアイデアに注目～

2009年4月に実施された「第11回 まちの活性化・都市デザイン競技」（まちづくり月間実行委員会、(財)都市づくりパブリックデザインセンター主催、国土交通省後援）において、玉野総合コンサルタントのチームが国土交通大臣賞を受賞しました。同競技は、まちづくりの課題を踏まえ、地域にふさわしい整備構想とまちのデザインを提案するものです。今回は、彦根城（滋賀県彦根市）の南部に位置する江戸時代の足軽屋敷が残る木造密集市街地を対象として「歴史的な町並みの保存と、道路が狭いという防災上の課題を解消し居住環境を向上させる」という相反するテーマに対して参加者がアイデアを競い合いました。

玉野総合コンサルタントのアイデアは、1間半（2.7m）の路地を活かしながら、安心・安全に暮らせるまちづくりに向けて、既存の法律や制度の連携といった工夫を盛り込んだものです。構想内容はもちろん、手法の実現性の高さが、今回の高評価につながりました。

## TSC TOPICS

## 「日本公園緑地協会会長賞」を受賞

2

～官民連携による公園運営に大きく貢献～

平成21年度「第25回都市公園コンクール」（(社)日本公園緑地協会主催）において「日本公園緑地協会会長賞（企画・独創部門）」を受賞しました。同社は「愛・地球博」の跡地「愛・地球博記念公園」において、県民参画型の公園の管理運営の実現に取り組み、これが高く評価されての受賞です。



本社ビル外観

## 【会社概要】

商号	玉野総合コンサルタント株式会社
所在地	名古屋市東区東桜二丁目17番14号
創立	昭和26年10月1日
資本金	16億8200万円
社員数	622名
社訓	「権威ある成果 品位ある行動」

## TSC TOPICS

## 2008年「日経ニューオフィス賞」受賞

3

～機能性に優れた新オフィスと社員参画型の建設プロジェクトに高評価～

本社オフィスが、2008年「第21回日経ニューオフィス賞」において、中部ブロックの応募者を対象とした「中部ニューオフィス推進賞」と、その中で最高位の「中部経済産業局長賞」を受賞しました。応募企業数は131社で、うち中部ブロックは18社でした。

オフィス建設プロジェクトには多くの社員が計画段階から参画しました。オフィス機能が充実したのはもちろん、全社員の意識改革による生産性向上にも効果を発揮しています。



本社ビル内「コラボレーションエリア」の様子

## ベトナム国カントー橋建設事業が完成



ベトナム国の「カントー橋建設事業」が完成し、4月24日同国において開通式が行われました。

カントー橋建設事業は世界有数の長大橋として計画され、当社は1997年からコンサルタントとして調査、設計、施工監理に従事してきました。この橋の完成により同国最北端のランソン省から最南端カーマウ省までの国道1号線が陸続きとなりました。今後ベトナムのみならずメコンデルタ地域の発展が大きく期待されます。



開通式で挨拶する廣瀬社長

開通式は、グエン・タン・ズン首相、坂場駐ベトナム日本国大使列席のもとに行われ、廣瀬社長がコンサルタントと施工業者の代表として挨拶し、事故により亡くなられた方への哀悼の意を表すとともに、工事完成に至るまでのベトナムおよび日本両国政府関係機関の支援に対し謝辞を述べました。

## インド「産業大動脈構想」の中核を担う貨物専用鉄道整備事業に係わるコンサルティング業務を受注



本事業は、デリーとムンバイ間、約1,500kmを結ぶ貨物専用鉄道の整備を行うものです。2008年10月に、日本がODA(政府開発援助)として約4,500億円の円借金を供与することでインド政府と合意しています。



契約調印式には角田副社長(写真右)が出席

デリー～ムンバイ間では、日印両国が共同して交通網、港湾、工業団地などのインフラ整備を進めインド最大の産業集積地

帯の構築を目指す、「産業大動脈構想」が進行中です。事業費は10兆円規模と見込まれています。本事業はその中心的事業と位置づけられ、逼迫しつつある貨物鉄道の輸送能力増強を図るとともに沿線開発を促進し、インドの経済成長を推し進める起爆剤として期待されています。

当社が今回受注したのは、ニューデリー近郊のレワリとムンバイの北約300kmに位置するバドダラを結ぶ約920kmの区間を対象とする設計等のコンサルティング業務です。本年6月から約2年半をかけて同業務を実施します。

## 廣瀬社長が中南米を歴訪



廣瀬社長は4月12日から19日にかけてパナマ共和国とペルー共和国を歴訪しました。

パナマは中南米地域における当社グループの活動拠点であり、グループ会社の中南米工営が地域統括事務所を置いています。また、ペルーは現在、グループにとって中南米最大の市場となっています。

パナマでは、現在実施中のパナマ湾浄化プロジェクトの現場、ペルーでは、同国最大の公共事業であるリマ周辺地域上水道整備（ウワチパ浄水場）および民間資金で開発が進められているカヤオ港拡張計画の現場を視察しました。ウワチパ浄水場ではペルーのシモン首相およびサルミエント住宅衛生相とともに視察を行い、プロジェクトの進捗状況について確認をしました。



リマで開発が進められるウワチパ浄水場の現場視察をする廣瀬社長一行

## 世界を舞台にした仕事をを目指す若者にエール！ 国際協力JOBセミナーで講演



2月26日、「JICA 地球ひろば」（東京都）で国際協力機構（JICA）が主催する「国際協力JOBセミナー」に、日本工営からコンサルタント海外事業本部の社員が講師として参加しました。

このセミナーは、国際的な仕事をを目指す若い参加者を対象に、国際援助機関、民間企業、NGOなどさまざまな分野で活躍する方々が講師となり、仕事のやりがいや難しさ、夢などを語るものです。

当社社員による講演では、途上国での開発コンサルタント業務の全体像、アフリカでの業務経験、当社のCSR活動などを紹介しました。定員50名を大きく上回る100名近くの参加者が、熱心に耳を傾けていました。

## 生物多様性 EXPO2010 に出展し、インドネシアのサンゴ移植・再生事業等を紹介

当社は2月26日～28日、マリンメッセ福岡（福岡市）で開催された「生物多様性 EXPO2010 in 福岡※」に出展しました。当社ブースでは、道路事業における小動物対策、生態系を保全する赤土対策、インドネシアにおけるサンゴの移植・再生について、最新事例をパネルやビデオ映像等により紹介しました。



当社ブースの様子。生き物が映し出されたビデオ映像は子供たちにも好評でした

展示会には、民間企業、地方公共団体、学術・教育機関、NPO など 69 社・団体が

出展。来場者は、期間中で延べ 8,000 人を超えました。当社のブースにも、内閣府や環境省をはじめとする官公庁や企業、教育関係者などたくさんの方々が訪れました。

来訪者からは技術的な関心が多く寄せられたほか、中学校の先生から「流したビデオを教材として貸してほしい」といった要望もあり、大変好評でした。

展示会で紹介した技術は、各地の豊かな自然を取り戻し、生物多様性を維持・向上させることに大きな役割を果たすものです。このような機会を通じて当社が取り組む具体的な事例を多くの方々に知っていただくことで、生物多様性への関心が一層高まることを期待しています。

※「生物多様性 EXPO2010 in 福岡」は、生物多様性をテーマとした国内初となる総合的な展示会。企業等の生物多様性に配慮した事業や研究に対する先進的な取り組みを紹介することにより、生物多様性に関する普及啓発や事業者の取り組み促進を図ろうとするものです。

## コーポレートブランドがより鮮明に！ 当社のホームページをリニューアル

当社のホームページをリニューアルし、4月から公開しました。

従前のホームページは 2004 年の公開からすでに 6 年を経過していたことから、構成や利便性を見直すとともに、当社を取り巻く市場環境や事業体制の変化をふまえた内容へと一新しました。当社のコーポレートブランドを強く訴求することを意識してデザインやコンテンツを改めるとともに機能性を高めました。



当社ホームページの URL  
<http://www.n-koei.co.jp/>



## 貸借対照表（連結）

(単位：百万円)

科目	期別	
	第 65 期 平成 22 年 3 月 31 日	第 64 期 平成 21 年 3 月 31 日
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,232	6,593
受取手形及び売掛金	28,281	25,727
有価証券	4	17
商品及び製品	91	96
仕掛品	7,436	6,676
原材料及び貯蔵品	167	208
繰延税金資産	1,240	1,737
その他	1,556	1,831
貸倒引当金	△ 107	△ 179
<b>流動資産合計</b>	<b>44,904</b>	<b>42,709</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	19,863	19,788
減価償却累計額	△ 10,679	△ 10,174
建物及び構築物（純額）	9,183	9,613
機械装置及び運搬具	2,271	2,230
減価償却累計額	△ 1,942	△ 1,843
機械装置及び運搬具（純額）	329	386
工具、器具及び備品	2,678	2,578
減価償却累計額	△ 2,243	△ 2,135
工具、器具及び備品（純額）	434	442
土地	13,644	13,644
リース資産	345	313
減価償却累計額	△ 145	△ 80
リース資産（純額）	200	233
建設仮勘定	10	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>23,802</b>	<b>24,320</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	78	78
ソフトウェア	379	349
のれん	1,545	1,857
その他	92	94
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,096</b>	<b>2,380</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,383	6,279
長期貸付金	34	121
破産更生債権等	117	128
繰延税金資産	422	261
その他	1,570	1,625
貸倒引当金	△ 232	△ 245
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,296</b>	<b>8,171</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>35,195</b>	<b>34,871</b>
<b>資産合計</b>	<b>80,100</b>	<b>77,581</b>

(単位：百万円)

科目	期別	
	第 65 期 平成 22 年 3 月 31 日	第 64 期 平成 21 年 3 月 31 日
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,706	5,617
短期借入金	8,000	8,190
1年内返済予定の長期借入金	4,118	—
リース債務	67	78
未払金	1,076	1,291
未払費用	538	754
未払法人税等	828	527
未払消費税等	280	292
前受金	6,523	6,270
預り金	1,101	1,128
賞与引当金	1,620	1,568
役員賞与引当金	60	—
工事損失引当金	259	136
その他	313	363
<b>流動負債合計</b>	<b>30,493</b>	<b>26,219</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	315	4,433
リース債務	132	153
退職給付引当金	3,138	2,953
役員退職慰労引当金	103	114
長期預り保証金	2,334	2,505
環境対策引当金	110	—
負ののれん	42	57
繰延税金負債	67	434
<b>固定負債合計</b>	<b>6,245</b>	<b>10,651</b>
<b>負債合計</b>	<b>36,739</b>	<b>36,871</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	32,400	30,868
自己株式	△ 2,245	△ 2,017
<b>株主資本合計</b>	<b>43,680</b>	<b>42,376</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△ 600	△ 1,898
繰延ヘッジ損益	△ 6	—
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△ 607</b>	<b>△ 1,898</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>287</b>	<b>232</b>
<b>純資産合計</b>	<b>43,361</b>	<b>40,710</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>80,100</b>	<b>77,581</b>

## 損益計算書（連結）

（単位：百万円）

科目	期別	
	第 65 期 平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日	第 64 期 平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日
売上高	65,095	64,198
売上原価	47,733	48,689
売上総利益	17,362	15,508
販売費及び一般管理費	13,994	13,780
営業利益	3,367	1,728
営業外収益		
受取利息	85	86
受取配当金	214	295
投資有価証券売却益	58	158
為替差益	113	—
負ののれん償却額	—	78
その他	202	144
営業外収益合計	674	763
営業外費用		
支払利息	124	184
為替差損	—	408
投資有価証券売却損	177	163
支払手数料	21	53
その他	75	40
営業外費用合計	398	850
経常利益	3,644	1,641
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	29	6
投資有価証券償還益	—	7
貸倒引当金戻入額	57	5
特別利益合計	90	21
特別損失		
固定資産処分損	25	54
投資有価証券売却損	3	12
投資有価証券評価損	8	181
過年度源泉税	—	28
たな卸資産評価損	—	190
ゴルフ会員権評価損	4	6
環境対策引当金繰入額	101	—
特別損失合計	143	474
税金等調整前当期純利益	3,591	1,188
法人税、住民税及び事業税	1,169	702
法人税等調整額	366	178
法人税等合計	1,536	881
少数株主利益	28	7
当期純利益	2,025	300

## ■ 連結の範囲に関する事項

### 1. 連結子会社数 10 社

玉野総合コンサルタント(株)  
日本シビックコンサルタント(株)  
(株)ネブコ  
(株)コーエイ総合研究所  
英国工営(株)  
中南米工営(株)  
日本工営パワー・システムズ(株)※<sup>1</sup>  
(株)ニッキ・コーポレーション  
(株)コーエイシステム  
(株)エル・コーエイ

### 2. 非連結子会社数 10 社

(株)DSI  
DSI VIETNAM CO., LTD.  
愛知玉野情報システム(株)  
(株)葵  
玉野エコスト(株)  
NIPPON KOEI INDIA PRIVATE LIMITED  
PT.INDOKOEI INTERNATIONAL  
THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.  
PT.IKI-TOYO ※<sup>2</sup>  
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.

※<sup>1</sup> 平成 22 年 4 月 1 日付で当社と合併しました。

※<sup>2</sup> 平成 21 年 6 月 22 日付で子会社化しました。

### 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

※ 持分法適用会社はありません。

## 株主資本等変動計算書（連結）

(単位：百万円)

科目	期別	第 65 期	
		平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日	第 64 期 平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高		7,393	7,393
当期末残高		7,393	7,393
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高		6,131	6,131
当期末残高		6,131	6,131
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高		30,868	31,173
当期変動額			
剰余金の配当		△ 604	△ 605
連結範囲の変動		109	—
当期純利益		2,025	300
当期変動額合計		1,531	△ 304
当期末残高		32,400	30,868
<b>自己株式</b>			
前期末残高		△ 2,017	△ 1,992
当期変動額			
自己株式の取得		△ 227	△ 25
当期変動額合計		△ 227	△ 25
当期末残高		△ 2,245	△ 2,017
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高		42,376	42,706
当期変動額			
剰余金の配当		△ 604	△ 605
連結範囲の変動		109	—
当期純利益		2,025	300
自己株式の取得		△ 227	△ 25
当期変動額合計		1,303	△ 329
当期末残高		43,680	42,376
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高		△ 1,898	△ 124
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,298	△ 1,773
当期変動額合計		1,298	△ 1,773
当期末残高		△ 600	△ 1,898

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第 65 期		第 64 期	
	平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日		平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日	
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,443		5,703
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 816		△ 1,512
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,114		△ 2,407
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		14		△ 85
5 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△ 473		1,698
6 現金及び現金同等物の期首残高		6,597		4,899
7 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		112		—
8 現金及び現金同等物の期末残高		6,237		6,597

科目	期別	第 65 期	
		平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日	第 64 期 平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高		—	37
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 6	△ 37
当期変動額合計		△ 6	△ 37
当期末残高		△ 6	—
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高		△ 1,898	△ 87
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,291	△ 1,811
当期変動額合計		1,291	△ 1,811
当期末残高		△ 607	△ 1,898
<b>少数株主持分</b>			
前期末残高		232	226
当期変動額			
連結子会社の増加による少数株主持分の増減		30	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		25	5
当期変動額合計		55	5
当期末残高		287	232
<b>純資産合計</b>			
前期末残高		40,710	42,845
当期変動額			
剰余金の配当		△ 604	△ 605
連結範囲の変動		109	—
当期純利益		2,025	300
自己株式の取得		△ 227	△ 25
連結子会社の増加による少数株主持分の増減		30	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,316	△ 1,805
当期変動額合計		2,650	△ 2,135
当期末残高		43,361	40,710

## 貸借対照表（単独）

(単位：百万円)

科目	期別	
	第 65 期 平成 22 年 3 月 31 日	第 64 期 平成 21 年 3 月 31 日
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,560	5,076
受取手形	27	35
売掛金	21,336	20,373
有価証券	—	13
仕掛品	3,664	2,932
短期貸付金	3,950	2,405
1年内回収予定の長期貸付金	214	1,514
前払費用	357	391
未収入金	159	204
立替金	266	511
繰延税金資産	694	1,131
その他	626	343
貸倒引当金	△ 22	△ 68
<b>流動資産合計</b>	<b>35,835</b>	<b>34,863</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	15,498	15,513
構築物	767	765
機械及び装置	1,081	1,082
車両運搬具	74	82
工具、器具及び備品	1,144	1,112
土地	10,248	10,248
リース資産	221	197
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,613</b>	<b>18,045</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,141	1,141
ソフトウェア	246	210
その他	60	63
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,449</b>	<b>1,415</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,709	5,508
関係会社株式	5,617	5,635
関係会社長期貸付金	538	752
長期前払費用	2	5
繰延税金資産	203	—
その他	1,083	1,109
貸倒引当金	△ 22	△ 23
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,132</b>	<b>12,988</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>33,194</b>	<b>32,449</b>
<b>資産合計</b>	<b>69,030</b>	<b>67,312</b>

(単位：百万円)

科目	期別	
	第 65 期 平成 22 年 3 月 31 日	第 64 期 平成 21 年 3 月 31 日
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	55	19
買掛金	5,994	6,309
短期借入金	10,100	9,900
1年内返済予定の長期借入金	4,000	—
リース債務	48	57
未払金	607	752
未払法人税等	332	105
未払消費税等	170	81
前受金	3,931	3,735
預り金	1,057	1,119
賞与引当金	1,169	1,137
役員賞与引当金	60	—
工事損失引当金	213	96
その他	514	478
<b>流動負債合計</b>	<b>28,254</b>	<b>23,793</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	4,000
退職給付引当金	320	367
役員退職慰労引当金	47	47
リース債務	67	78
繰延税金負債	—	366
長期預り保証金	2,334	2,505
<b>固定負債合計</b>	<b>2,770</b>	<b>7,365</b>
<b>負債合計</b>	<b>31,024</b>	<b>31,158</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金		
資本準備金	6,092	6,092
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	6,130	6,130
利益剰余金		
利益準備金	1,546	1,546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	333
市場開拓積立金	1,920	1,920
別途積立金	22,367	22,367
繰越利益剰余金	1,095	296
利益剰余金合計	27,255	26,463
自己株式	△ 2,174	△ 1,947
<b>株主資本合計</b>	<b>38,604</b>	<b>38,040</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△ 591	△ 1,886
繰延ヘッジ損益	△ 6	—
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△ 598</b>	<b>△ 1,886</b>
<b>純資産合計</b>	<b>38,005</b>	<b>36,153</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>69,030</b>	<b>67,312</b>

## ■ 事業区分ごとの実績

## 建設コンサルタント事業

売上高：35,897 百万円  
売上総利益：8,772 百万円

## 電力エンジニアリング事業

売上高：9,746 百万円  
売上総利益：1,028 百万円

## 不動産賃貸事業

売上高：1,362 百万円  
売上総利益：845 百万円

## 損益計算書（単独）

(単位：百万円)

科目	期別	
	第 65 期 平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日	第 64 期 平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日
売上高	47,005	47,014
売上原価	36,359	37,629
売上総利益	10,646	9,385
販売費及び一般管理費	9,154	9,175
営業利益	1,492	209
営業外収益		
受取利息	71	117
有価証券利息	73	51
受取配当金	405	417
投資有価証券売却益	58	158
関係会社受取事務手数料	212	172
為替差益	125	—
その他	194	160
営業外収益合計	1,139	1,079
営業外費用		
支払利息	154	218
投資有価証券売却損	177	163
為替差損	—	370
支払手数料	21	53
その他	42	32
営業外費用合計	395	838
経常利益	2,236	449
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	35	—
特別利益合計	40	4
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	16	4
投資有価証券売却損	3	11
投資有価証券評価損	5	159
ゴルフ会員権評価損	4	2
過年度源泉税	—	28
特別損失合計	30	207
税引前当期純利益	2,246	246
法人税、住民税及び事業税	592	241
法人税等調整額	258	192
法人税等合計	850	433
当期純利益又は当期純損失(△)	1,395	△ 187

## 株主資本等変動計算書（単独）

（単位：百万円）

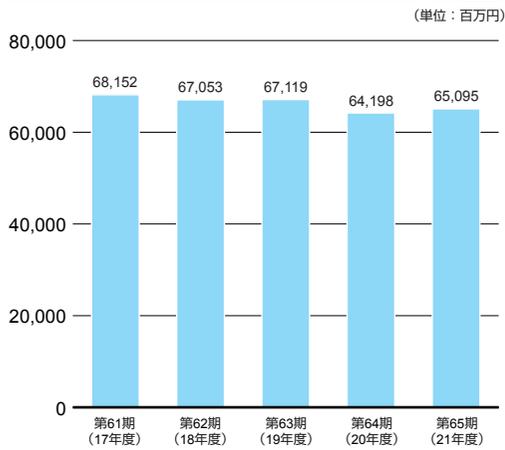
科目	期別	第65期	
		平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高		7,393	7,393
当期末残高		7,393	7,393
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高		6,092	6,092
当期末残高		6,092	6,092
その他資本剰余金			
前期末残高		38	38
当期末残高		38	38
資本剰余金合計			
前期末残高		6,130	6,130
当期末残高		6,130	6,130
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高		1,546	1,546
当期末残高		1,546	1,546
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高		333	341
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 7	△ 7
当期変動額合計		△ 7	△ 7
当期末残高		326	333
市場開拓積立金			
前期末残高		1,920	1,920
当期末残高		1,920	1,920
別途積立金			
前期末残高		22,367	22,367
当期末残高		22,367	22,367
繰越利益剰余金			
前期末残高		296	1,081
当期変動額			
剰余金の配当		△ 604	△ 605
固定資産圧縮積立金の取崩		7	7
当期純利益又は当期純損失(△)		1,395	△ 187
当期変動額合計		798	△ 784
当期末残高		1,095	296
利益剰余金合計			
前期末残高		26,463	27,256
当期変動額			
剰余金の配当		△ 604	△ 605
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
当期純利益又は当期純損失(△)		1,395	△ 187
当期変動額合計		791	△ 792
当期末残高		27,255	26,463

（単位：百万円）

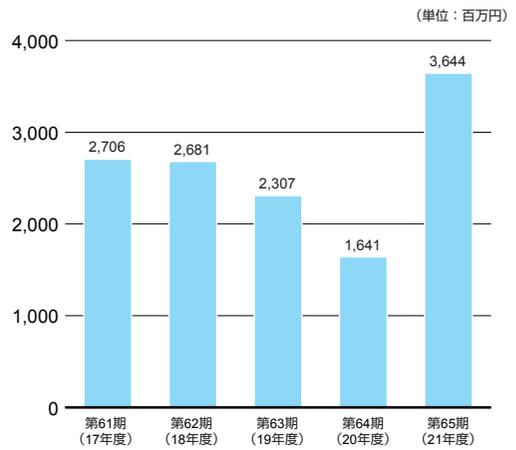
科目	期別	第65期	
		平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
<b>自己株式</b>			
前期末残高		△ 1,947	△ 1,922
当期変動額			
自己株式の取得		△ 227	△ 25
当期変動額合計		△ 227	△ 25
当期末残高		△ 2,174	△ 1,947
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高		38,040	38,858
当期変動額			
剰余金の配当		△ 604	△ 605
当期純利益又は当期純損失(△)		1,395	△ 187
自己株式の取得		△ 227	△ 25
当期変動額合計		563	△ 817
当期末残高		38,604	38,040
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高		△ 1,886	△ 118
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,295	△ 1,767
当期変動額合計		1,295	△ 1,767
当期末残高		△ 591	△ 1,886
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高		—	37
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 6	△ 37
当期変動額合計		△ 6	△ 37
当期末残高		△ 6	—
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高		△ 1,886	△ 81
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,288	△ 1,805
当期変動額合計		1,288	△ 1,805
当期末残高		△ 598	△ 1,886
<b>純資産合計</b>			
前期末残高		36,153	38,777
当期変動額			
剰余金の配当		△ 604	△ 605
当期純利益又は当期純損失(△)		1,395	△ 187
自己株式の取得		△ 227	△ 25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,288	△ 1,805
当期変動額合計		1,851	△ 2,623
当期末残高		38,005	36,153

業績の推移（連結）

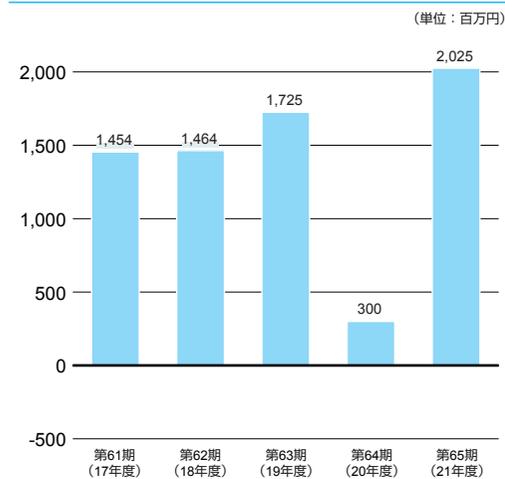
売上高



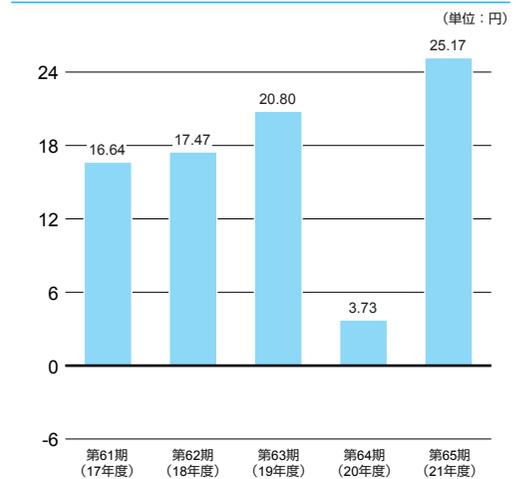
経常利益



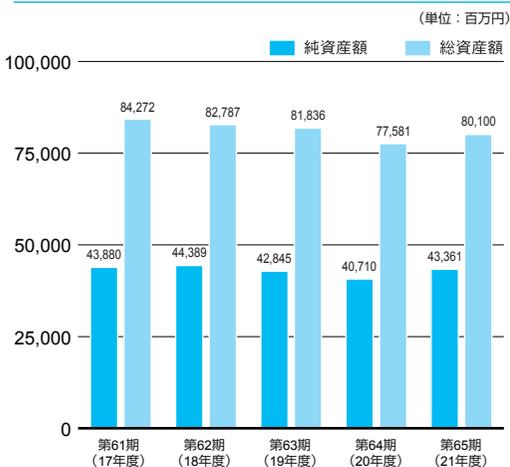
当期純利益



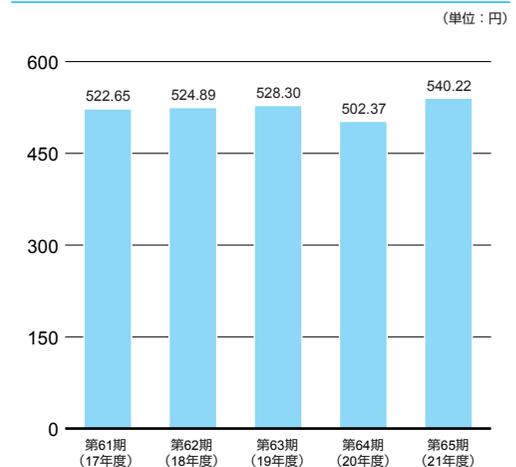
1株当たり当期純利益



純資産額・総資産額

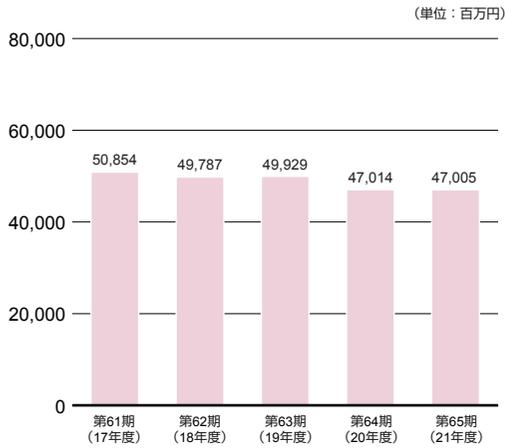


1株当たり純資産額

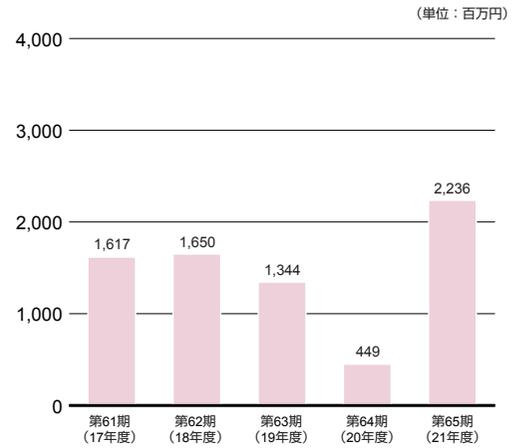


## 業績の推移（単独）

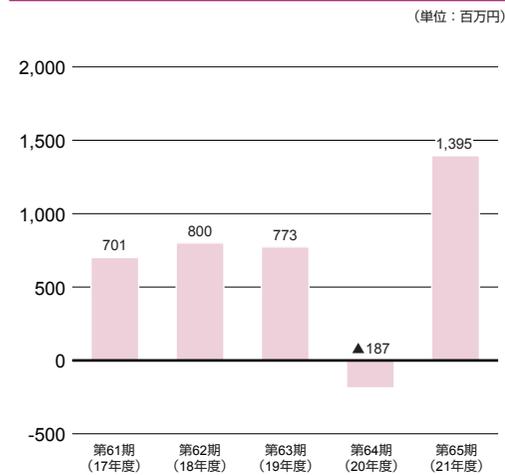
### 売上高



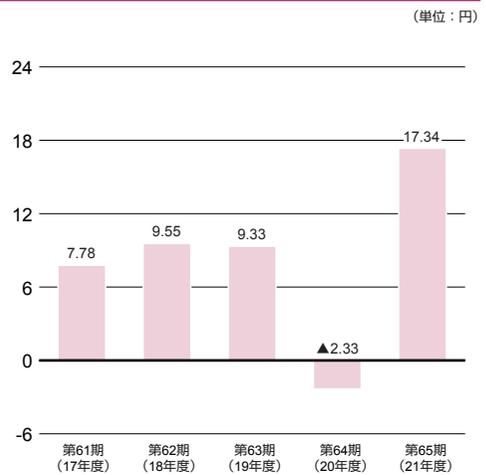
### 経常利益



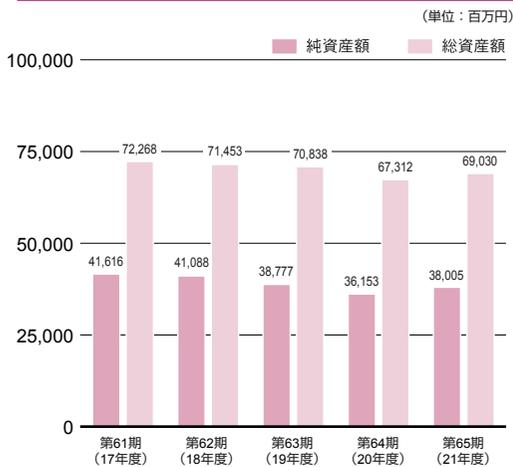
### 当期純利益



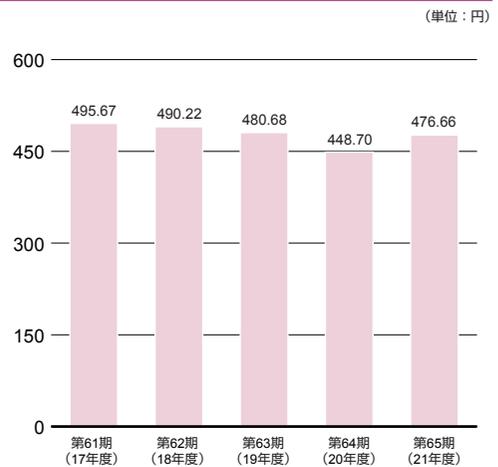
### 1株当たり当期純利益



### 純資産額・総資産額



### 1株当たり純資産額



会社概要 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

商号	日本工営株式会社	資本金	7,393,338,939 円
英文商号	Nippon Koei Co., Ltd.	設立年月日	昭和 21 年 6 月 7 日
会社が発行する株式の総数	189,580,000 株	従業員数	1,421 名
発行済株式の総数	86,656,510 株		

役員 (平成 22 年 6 月 29 日現在)

* 取締役会長	角田 吉彦	取締役	内藤 正久	執行役員	黒川 邦夫
* 取締役社長	廣瀬 典昭	常勤監査役	坂田 憲一	執行役員	水島 清隆
* 取締役副社長執行役員	臼田 誠次郎	常勤監査役	古角 光一	執行役員	高野 登
取締役専務執行役員	吉田 克己	監査役	榎本 峰夫	執行役員	西村 正直
取締役専務執行役員	西谷 正司	副社長執行役員	小野 薫	執行役員	関 好
取締役専務執行役員	村井 浩	常務執行役員	小林 洋一	執行役員	井上 美公
取締役常務執行役員	吉田 保	常務執行役員	爲光 美樹	執行役員	笠原 弘之
取締役常務執行役員	阿部 洋一	常務執行役員	関根 博道	執行役員	秋吉 博之
取締役執行役員	有元 龍一				
取締役執行役員	水越 彰				

\*印は代表取締役

主な事業所 (平成 22 年 6 月 29 日現在)

本社	〒 102-8539	東京都千代田区麹町 5 丁目 4 番地	Tel 03 (3238) 8030
新麹町オフィス	〒 102-0083	東京都千代田区麹町 4 丁目 2 番地	*ご連絡は本社ビルをお願いします
半蔵門オフィス	〒 102-0083	東京都千代田区麹町 2 丁目 5 番地	Tel 03 (5215) 6900
東京支店	〒 102-0083	東京都千代田区麹町 4 丁目 2 番地	Tel 03 (3238) 8321
札幌支店	〒 060-0005	札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 2 番地	Tel 011 (205) 5531
仙台支店	〒 980-0803	仙台市青葉区国分町 3 丁目 1 番 11 号	Tel 022 (227) 3525
新潟支店	〒 950-0962	新潟市中央区出来島 1 丁目 11 番 28 号	Tel 025 (280) 1701
名古屋支店	〒 461-0005	名古屋市東区東桜 2 丁目 17 番 14 号	Tel 052 (559) 7300
大阪支店	〒 530-0047	大阪市北区西天満 1 丁目 2 番 5 号	Tel 06 (7177) 9500
広島支店	〒 732-0806	広島市南区西荒神町 1 番 8 号	Tel 082 (262) 6565
四国支店	〒 760-0033	高松市丸の内 4 番 4 号	Tel 087 (811) 2660
福岡支店	〒 812-0007	福岡市博多区東比恵 1 丁目 2 番 12 号	Tel 092 (475) 7131
中央研究所	〒 300-1259	つくば市稲荷原 2304 番地	Tel 029 (871) 2000
福島事業所	〒 962-8508	須賀川市森宿字道久 1 番地 22	Tel 0248 (72) 5121
神奈川事務所	〒 231-0014	横浜市中区常盤町 1 丁目 1 番地	Tel 045 (212) 5601
北関東事務所	〒 330-0802	さいたま市大宮区宮町 2 丁目 96 番 1 号	Tel 048 (647) 8411
北東北事務所	〒 020-0021	盛岡市中央通 2 丁目 2 番地 5 号	Tel 019 (622) 6491
長野事務所	〒 380-0824	長野市南石堂町 1282 番 16 号	Tel 026 (226) 8092
北陸事務所	〒 920-0025	金沢市駅西本町 5 丁目 1 番 43 号	Tel 076 (232) 3155
長崎事務所	〒 850-0045	長崎市宝町 5 番 5 号	Tel 095 (849) 2221
沖縄事務所	〒 901-0155	那覇市金城 5 丁目 5 番 8 号	Tel 098 (857) 0919

営業所 (平成 22 年 6 月 29 日現在)

茨城、栃木、群馬、千葉、相模原、甲府、青森、秋田、山形、福島、富山、福井、静岡、岐阜、三重、京都、神戸、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島

海外事務所 (平成 22 年 6 月 29 日現在)

ジャカルタ、マニラ、ナイロビ、ハノイ、  
 コロンボ、ニューデリー、ピエンチャン、  
 中東 (アンマン)、  
 GMS (Greater Mekong Subregion) (ホーチミン)

## 株主メモ

証券コード 1954 決算期日 3月31日 定時株主総会 6月

## 基準日

定時株主総会の基準日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

## 公告方法

電子公告により行います。公告掲載 URL は <http://www.n-koei.co.jp/ir/> です。

(事故その他やむを得ない理由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

## 株主名簿管理人

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

## 同事務取扱場所

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]

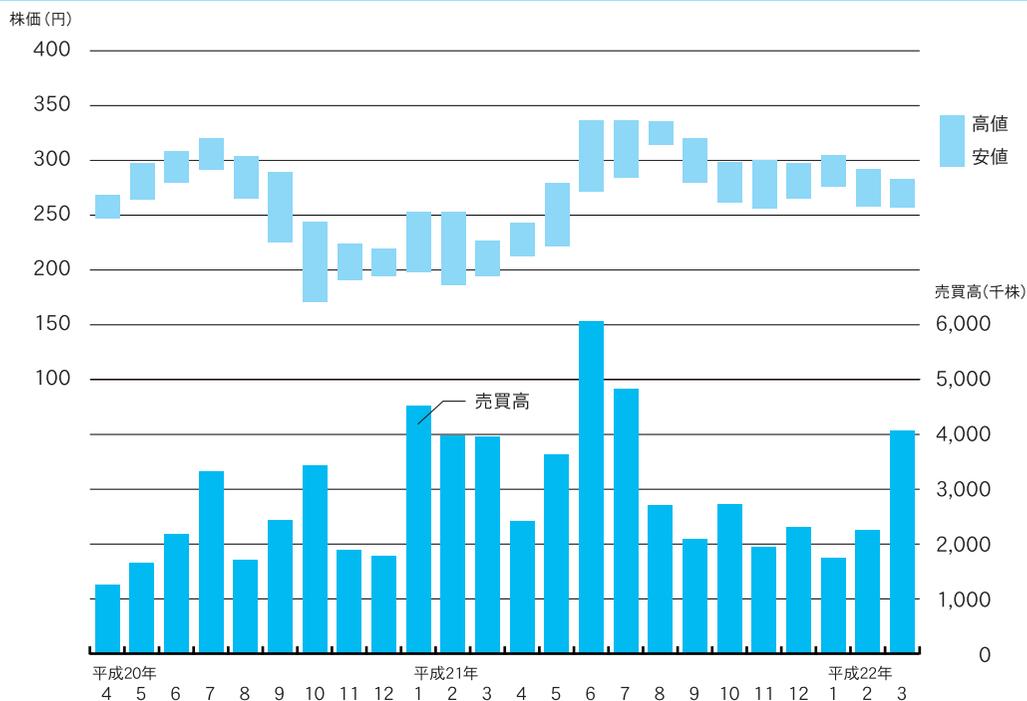
〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話(フリーダイヤル) 0120(288)324

## 単元未満株式の買取請求

特別口座に記録された単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所で受け付けます。また、特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取請求は、振替口座を開設された証券会社等で受け付けます。

## 株価・売買高の推移(東京証券取引所)



誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

## 日本工営株式会社

〒 102-8539 東京都千代田区麹町 5-4

TEL:03-3238-8027 FAX:03-3238-8326

ホームページ <http://www.n-koei.co.jp>